

検討補助金等一覧表 (R5.7.31修正)

分類AとB、どちらにも該当する補助金があり、重複を避けるため、件数上はAにのみ計上しています。

○分類について

分類		主な着目点	件数
A	市単独事業（国県の補助無し）かつ令和5年度予算額10,000千円以上の補助金	【有効性】 補助金等の金額に見合った効果が上がっていること。 補助金等の交付が、他の手法と比較し施策目的の実現のために最適であること。	※2 佐倉市補助金等交付基準 4 交付基準 9
B	運営費補助	【運営費】 補助金交付開始から5年を超えて継続されているものは合理的な理由を必要とする。	※3 佐倉市補助金等交付基準 5 補助対象額及び補助額 7
C	個人の資産形成に係る補助金※1	【公益性】 補助金等の目的や内容に明確な公益性が認められること。 【公平性】 他の団体や市民との間で公平性が保たれており、交付先に偏りがいないこと。	※2 佐倉市補助金等交付基準 4 交付基準 26
合計			42

※1の定義

- 資産 … 土地、建物、建物附属設備、機械及び装置などの償却資産
 （資産）形成に係る … 市の補助金等が個人の資産取得・資産価値の向上に直接充てられているもの。
 ただし、資産取得・資産価値の向上に該当するが、資産に加えられた損害についてその損害を回復するためのものを除く。
 また「佐倉市補助金等交付基準 5 補助対象額及び補助額」において「扶助費的な性格のもの」に該当するものを除く。

佐倉市補助金等交付基準（抜粋）

4 交付要件

補助金等の交付に際しては、公益性、公平性、有効性及び適格性について留意するものとする。

(1)	公益性	①	補助金等の目的や内容に明確な公益性が認められること。
(2)	公平性	①	他の団体や市民との間で公平性が保たれており、交付先に偏りがないこと。
		②	補助制度の内容や申請方法等の情報が、市民に周知されていること。
		③	補助金等の交付先の決定についてのプロセスが適正、公平であること。
(3)	有効性	①	補助金等の金額に見合った効果が上がっていること。
		②	補助金等の交付が、他の手法と比較し施策目的の実現のために最適であること。
(4)	適格性	①	補助金等の支出が規則又は交付要綱に基づいており、法令等に抵触していないこと。
		②	補助金等の金額や補助率が補助対象経費に応じたもので妥当であること。

5 補助対象及び補助額

(1) 用語の定義

①団体の内容

・交付金：市の代行的な役割として事業を実施する団体に対する財政支援

・補助金：市との連携により実施するものに対する財政支援又は普及啓発等市が政策的に推進する個別の制度に関する財政支援

・事業費：補助対象となる事業費に対する補助を行うもの

・運営費：補助対象となる団体の存在に公益性があると認められる場合に、財政基盤がぜい弱等の理由により、その団体の運営に必要な基礎的経費を補助するもの

②個人の内容

・扶助費的な性格のもの：社会保障又は災害対策の性格を有する財政支援

・その他のもの：市が政策的に推進する個別の制度に関する財政支援

③団体・個人の内容

・国等補助：国又は県の制度若しくは財団法人等からの助成金に基づく補助

(2) 分類区分表

分類区分	団体個人区分	対象	事業費運営費区分	国等補助	分類別要件	補助額
団体に共通した要件					会計処理及び使途が適切であること。 食糧費は事業に直接必要なものに限定し要綱の中で具体例を定めること。	—
①	団体	交付金	事業費	有	補助金等の交付額については年度内に精算を行うこと。	所要額
②				無	補助金等の交付額については年度内に精算を行うこと。 3年以上交付実績がないものは継続が必要な理由を明確にすること。	
③				有	補助金等の交付額については年度内に清算を行うこと。 国県等が定める補助率の規定を準用する場合の補助率は1/2を超えて設定することができる。	
④				無	補助金等の交付額については年度内に清算を行うこと。 3年以上交付実績がないものは継続が必要な理由を明確にすること。	
⑤				有	補助金等の額が団体等の決算における繰越金の額を超えないこと。 国県等が定める補助率の規定を準用する場合の補助率は1/2を超えて設定することができる。	
⑥				無	補助金等の額が団体等の決算における繰越金の額を超えないこと。 3年以上交付実績がないものは継続が必要な理由を明確にすること。 補助金交付開始から5年を超えて継続されているものは合理的な理由を必要とする。 実績の報告を行う場合は市政に対してどれだけの影響を及ぼしたのかといった成果の視点での報告も併せて行うこと。	

分類区分	団体個人区分	対象	国等補助	分類別要件	補助額
⑦	個人	扶助費的な性格のもの	有	所得要件を設けること。 3年以上交付実績がないものは継続が必要な理由を明確にすること。	所要額
⑧			無		
⑨		その他のもの	有	国県等が定める補助率の規定を準用する場合の補助率は1/2を超えて設定することができる。	補助対象経費の1/2以内
⑩		無	3年以上交付実績がないものは継続が必要な理由を明確にすること。		

No	分類	担当課	補助金名称	概要	分類区分(佐倉市補助金等交付基準による)						国県補助	令和5年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	備考	資料2該当頁
					・団体向けで、事業費補助及び運営費補助の場合、2つ記載。 ・団体、個人両方が対象の場合、2つ記載。												
					区分①			区分②									
					団体個人	対象	事業費補助 運営費補助	団体個人	対象	事業費補助 運営費補助							
1	A	都市計画課	佐倉市生活交通路線維持費補助金	民間バス事業者の路線について、利用者の減少等により運行の廃止が危惧される路線に対し、佐倉市が事業者に補助金を交付することにより、生活に必要なバス路線の運行を継続させようとするもの	団体	補助金	事業費補助									1	
2	A	自治人権推進課	佐倉市自治会等自治振興交付金	地域社会の形成、維持及び発展に資するため、自治会等が加入者の連帯意識を醸成する事業等に対する交付金	団体	交付金	事業費補助									2	
3	A	自治人権推進課	佐倉市地区集会所整備事業補助金	地域住民の自治活動の拠点を整備することを目的として、地縁団体が行う地区集会所の整備に要する費用の一部に対し補助を行うもの	団体	補助金	事業費補助									3	
4	A	高齢者福祉課	佐倉市シルバー人材センター補助金	高齢者の就業機会の確保を推進するため、佐倉市シルバー人材センターの事業費の一部を補助するもの	団体	補助金	事業費補助									4	
5	A	商工振興課	佐倉市中小企業資金融資利子補給金	千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関を通じて中小企業者に融資する事業資金の融資を円滑にし、市内中小企業の振興を図るための補助	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—						5	
6	A・B	商工振興課	佐倉商工会議所事業補助金	地域経済の発展及び市内商工業の振興を図るため、商工会議所法に基づき設立された佐倉商工会議所が実施する事業及びその運営に対し、経費の一部を補助	団体	補助金	事業費補助	団体	補助金	運営費補助						令和4年決算額内訳 事業費 8,400 運営費 21,600	6
7	A	商工振興課	佐倉市企業誘致・再投資促進助成金	工業団地等に工場、事業所又は研究所等を立地しようとする企業に対し、補助することによって企業立地促進を図り、産業振興及び地元雇用を拡大することを目的とした補助	団体	補助金	事業費補助	団体	補助金							7	
8	A	佐倉の魅力推進課	佐倉市民花火大会交付金	佐倉市民花火大会を実施することにより市民に心の潤いと憩いの場を提供するとともに、観光の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とした補助	団体	交付金	事業費補助									8	
9	A	子ども保育課	佐倉市私立幼稚園振興事業補助金	私立幼稚園の振興を図るため、運営に係る経費の一部を補助する	団体	補助金	事業費補助									9	
10	B	社会福祉課	佐倉市社会福祉協議会事業推進費補助金(人件費分)	地域福祉の推進を図るため、佐倉市社会福祉協議会の活動費(人件費)の一部を補助するもの	団体	補助金	運営費補助									10	
11	B	障害福祉課	佐倉市障害者グループホーム運営費等補助金	障害者グループホームの運営費の一部を補助するもの	団体	補助金	運営費補助									11	
12	B	子ども保育課	佐倉市認可外保育施設運営費等補助金	佐倉市に所在し、かつ、国が定める認可外保育施設指導監督基準に適合し、その旨を証明する証明書が交付されている認可外保育施設に対し、健康診断に関する経費、保険加入に関する経費、備品等充実費に関する経費を補助するもの	団体	補助金	運営費補助										12
13	B	健康推進課	佐倉市公的病院等運営費補助金	救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、佐倉市公的病院等運営費補助金を交付する	団体	補助金	運営費補助									13	
14	B	農政課	北総中央用水土地改良区運営補助金	農業生産基盤整備及び開発により農業用水を確保し、もって農業生産性の向上、農業総生産の増大、選択的拡大及び構成改善を図るため、北総中央用水土地改良区の運営費に対しての補助	団体	補助金	運営費補助									14	
15	B	佐倉の魅力推進課	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金	観光案内、催しの実施等により観光客を誘致し、もって当市における観光の振興発展を図るための補助	団体	補助金	事業費補助	団体	補助金	運営費補助						令和4年決算額内訳 事業費 6,024 運営費 3,576	15 16
16	B	社会教育課	佐倉市成人教育活動助成補助金	佐倉市PTA連絡協議会に対し、研修、大会等への参加や団体間の連絡調整に要する経費への補助金	団体	補助金	事業費補助	団体	補助金	運営費補助						経費総所要額 516,711円だが 収入435,110円 あり補助は 81,601円	17

No	分類	担当課	補助金名称	概要	分類区分(佐倉市補助金等交付基準による)						国県補助	令和5年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	令和2年度 決算額 (千円)	備考	資料2 該当頁
					区分①			区分②									
					団体 個人	対象	事業費補助 運営費補助	団体 個人	対象	事業費補助 運営費補助							
17	C	生活環境課	佐倉市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金	上水道が未供給の地区に在住の市民を対象に、特定の汚染物質が基準値を超過して確認された地下水を飲用水として使用する場合に必要となる浄水器の購入及び設置に要する費用の一部を補助	個人	その他	—				無	50	0	0	0		18
18	C	生活環境課	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	家庭におけるエネルギーの安定的な供給並びにエネルギーの利用の効率化及び最適化を図り、もって地球温暖化の防止に資するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対する補助	個人	その他	—				有	13,200	12,753	10,256	10,670		19
19	C	生活環境課	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を目的として、合併処理浄化槽の設置を行うものに対して補助	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	有	13,106	10,539	12,340	12,308		20
20	C	廃棄物対策課	佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金	家庭から出るゴミの減量化・資源の有効活用の為、生ゴミ処理機器を購入し、設置された方に購入費用の一部を補助	個人	その他	—				無	200	87	160	87		21
21	C	農政課	佐倉市新規就農者支援事業補助金	新たに農業経営を開始する際に必要な農業施設、農業機械、農業用資材の購入経費について、一部助成する	個人	その他	—				無	0	1,094	502	1,179	補正予算対象 (1,500千円)	22
22	C	農政課	佐倉市生産体制強化事業補助金	規模拡大や作業効率の向上などによる農業経営の改善を推進するため、水田、園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	無	5,348	5,346	3,605	6,389		23
23	C	農政課	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	園芸産地の生産販売力を強化する計画を策定した産地に対し、安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設等の整備について支援する	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	有	4,170	1,210	551	1,388		24
24	C	農政課	佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金	国の事業である産地生産基盤パワーアップ事業に基づき、高性能な機械、施設の導入や拠点整備の経費に対し補助金を交付する。	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	有	0	0	0	0	要綱あり (R6.3.31まで)、 予算なし	25
25	C	農政課	佐倉市農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金	国の事業である農業用ハウス強靱化緊急対策事業に基づき、農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の経費に対し補助金を交付する	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	有	0	0	0	0	要綱あり (R6.3.31まで)、 予算なし	26
26	C	農政課	佐倉市地域資源支援事業補助金	地域の農畜産物を活用した加工品の生産、販売促進用資材等に係る経費及び加工に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	無	0	954	925	564	補正予算対象 (1,000千円)	27
27	C	農政課	佐倉市担い手集約整備事業補助金	農業の担い手となる認定農業者や新規就農者へ農地集積した農地を含む自作地の整備経費や、集積した農地により必要となる作業機械導入経費を支援する	個人	その他	—				無	0	4,120	4,930	9,950	補正予算対象 (4,770千円)	28
28	C	農政課	佐倉市農産物保全対策事業補助金	イノシシ捕獲等の農作物被害防止に係る経費に対する補助	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	有	1,762	523	1,342	1,061	一部は補正予算 対象(200千円)	29
29	C	農政課	佐倉市農業集落排水事業水洗面所改造資金等奨励金	農業集落排水処理施設の普及促進を図り、市民の生活環境を改善を目的とした奨励金	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	無	0	0	0	0	条例あり、予算 なし	30
30	C	商工振興課	佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金	商店街の空き店舗等の利用促進による商店街の活性化のための補助	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—	無	4,000	1,300	3,486	4,515		31

No	分類	担当課	補助金名称	概要	分類区分(佐倉市補助金等交付基準による)						国県補助	令和5年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	令和2年度 決算額 (千円)	備考	資料2 該当頁	
					・団体向けで、事業費補助及び運営費補助の場合、2つ記載。 ・団体、個人両方が対象の場合、2つ記載。													
					区分①			区分②										
					団体 個人	対象	事業費補助 運営費補助	団体 個人	対象	事業費補助 運営費補助								
31	C	建築指導課	佐倉市木造住宅補強改造工事補助金 (佐倉市木造住宅補強改造工事補助金) (佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金)	安全で良好な市街地の形成と災害対策の推進を図るため、耐震基準に満たない民間建築物に対し、補強設計に基づき建築物の耐震性を高めるための工事を行う者に対し、補助金を交付するもの	個人	その他	—									32 33		
32	C	建築指導課	佐倉市かさ上げ工事等補助金	災害に強いまちづくりを目指し、浸水による住宅被害の防止するため、住宅等のかさ上げ工事を行う者に対し、補助金を交付するもの	個人	その他	—										34	
33	C	建築指導課	佐倉市危険コンクリートブロック塀等の除去及び緑化推進補助金	災害を未然に防止し、安全かつ快適な緑の街づくりを推進するため、地震時に倒壊の恐れのある既存の危険コンクリートブロック塀等の除去及び緑化を行う者に対し、補助金を交付するもの	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—							35	
34	C	治水課	雨水貯留浸透施設設置工事補助金	佐倉市の水害の軽減を図り、災害に強いまちづくりに資するため、住宅の屋根に降った雨水の流出を抑制する雨水貯留浸透施設を設置する者に対し、補助金を交付するもの	個人	その他	—										36	
35	C	治水課	佐倉市がけ地崩壊防止事業費補助金	佐倉市災害対策条例に定める重点整備地区におけるがけ地の崩壊による災害を防止し、安全で住みよい住環境を確保するため、がけ地崩壊防止工事を行うものに対し、補助金を交付するもの	個人	その他	—										37 要綱あり (R6.3.31まで)、 予算なし	
36	C	治水課	止水板設置工事補助金	浸水被害を軽減するため、建物に止水板等設置等工事を行おうとする者に対し、補助金を交付する	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—							38	
37	C	市街地整備課	佐倉市土地区画整理事業助成金	土地区画整理事業の促進を図り、もって良好な市街地の形成に資するため、新規の市街地開発事業推進団体の設立または施行認可、設計、測量に関する経費等の一部を補助するもの	団体	補助金	事業費補助	個人	その他	—							39 0 条例あり、予算 なし	
38	C	住宅課	結婚新生活支援事業補助金	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費の一部を補助するもの	個人	その他	—										40	
39	C	住宅課	中古住宅リフォーム支援事業補助金	空き家の利活用を促進するとともに、佐倉市の定住人口の増加を図り、地域の活性化に資するため、市内の中古住宅を居住用として親族以外から取得し、おおむね1年以内にリフォームを行うものに対し、リフォームに係る経費の一部を交付するもの	個人	その他	—										41	
40	C	住宅課	近居・同居住替支援事業補助金	親世帯及び子世帯が市内に住み替える際の初期費用の負担軽減を図ることにより、高齢期・子育て期を安心して過ごすための住み替えを支援するとともに定住化人口の維持・増加に寄与するため、住宅取得費用に係る経費の一部を交付するもの	個人	その他	—										42	
41	C	住宅課	定住人口維持増加活動支援事業補助金	市内の空き家・空き地を有効活用し、移住及び定住の促進による地域の活性化を図るため、空き家バンクに登録されている売買物件を売却した所有者及び購入した利用者に対し、売買契約に関わる諸経費等の一部を補助するもの	個人	その他	—										43	
42	C	住宅課	小規模宅地隣接地取得支援事業補助金	狭小宅地の敷地を拡大するために隣接地等を購入する場合、一定の条件のもとに補助することで、過密な住環境から良好な住環境へと誘導する。	個人	その他	—											44